

資料 1

計画期間中の財政収支見通しについて

1 試算の前提とした条件及び積算方法

(1) 経済成長率

平成21年7月1日開催の経済財政諮問会議において、最新の経済指標等を踏まえた今後の経済見通しとして、名目国内総生産成長率を平成21年度は△3.1%、平成22年度は△0.3%になるとの予測が示された。

これにより、経済成長率を平成21年度は△3.1%、平成22年度は△0.3%、平成23年度以降はゼロベースで試算を行う。なお、物価上昇率は、ゼロベースとした。

(2) 市の人口

区 分	総人口	増減率 (%)	年少 人口	増減率 (%)	生産年 齢人口	増減率 (%)	65歳以 上人口	増減率 (%)
平成17年国勢調査	54,495	△3.9	6,587	△11.7	32,893	△6.7	15,015	7.2
※H17~H22各年度増減率		△1.0		△2.3		△1.6		1.0
平成22年(推計)	51,800	△4.9	5,823	△11.6	30,204	△8.2	15,773	5.0
※H23~H27各年度増減率		△1.1		△3.2		△2.4		2.1
平成27年(推計)	48,859	△5.7	4,883	△16.1	26,531	△12.2	17,445	10.6

※ 国立社会保障・人口問題研究所の「小地域簡易将来人口推計システム」による推計(H20.12)

(3) 歳入

ア 市税 (※個人所得割、法人税割への経済成長率の影響は、1年遅れとした。)

- ・ 個人市民税所得割：H21 見込額×経済成長率×将来人口（生産年齢人口）の年平均増減率
- ・ 個人市民税均等割：H21 見込額×将来人口（生産年齢・65歳以上人口）の年平均増減率
- ・ 法人市民税法人税割：H21 見込額×経済成長率
- ・ 法人市民税均等割：H21 見込額で推移
- ・ 固定資産税：H21 見込額をベースに評価替による影響額等を考慮
- ・ 軽自動車税：H21 見込額×将来人口（生産年齢・65歳以上人口）の年平均増減率
- ・ 市たばこ税：H21 見込額×将来人口（生産年齢・65歳以上人口）の年平均増減率
- ・ 入湯税：H21 見込額をベースに観光客数の伸びを考慮

イ 地方交付税等 (※普通交付税への経済成長率の影響は、1年遅れとした。)

- ・ 普通交付税：H21 見込額をベースに市税等の変動要素を考慮（臨時財政対策債を含む。)
- ・ 特別交付税：H21 見込額で推移

ウ 地方譲与税・交付金

H22 は H21 見込額に経済成長率を反映し、H23 以降は H22 と同額で推移

- エ その他の収入
平年ベースでの推移とし、個別事情を考慮

(4) 歳出

- ア 人件費
職員の退職者補充（新規採用）の主なもの
【一般行政職】前年度退職者数の4/5を補充
【消防職】前年度退職者数の全てを補充
- イ 扶助費
H21見込額×将来人口（65歳以上人口）の年平均増減率
- ウ 公債費
借入条件は年利2.0%、借入額の限度額を通常債13億円程度で積算
- エ 投資的経費
高岡地区広域圏ごみ処理場建設事業、小中学校改築事業、小中学校耐震化推進事業及び保育所民営化推進事業に係る必要経費を積算するとともに、それら以外の投資的経費としてH21見込額と同額を見込む。
- オ 繰出金
- ・ 水道事業：高料金対策繰出の対象外
 - ・ 病院事業：病院建設、企業債償還等
 - ・ 下水道事業：事業計画等により積算
 - ・ 国保、老人医療、後期高齢者、介護：現行繰出基準に基づき積算し、個別事情を考慮
- カ 物件費、維持補修費、補助費等
平年ベースでの推移とし、個別事情を考慮

計画期間中の財政収支見通し ～平成21年度ベースによる改革前の試算～

■ 一般会計（国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支）

（単位：百万円）

年度	H20 決算額	H21 見込額	H22 見込額	H23 見込額	H24 見込額	H25 見込額	H26 見込額	H22～26 合計	H27 見込額
市税	5,951	5,510	5,458	5,444	5,294	5,241	5,189	26,626	5,037
（個人市民税所得割）	(2,333)	(2,227)	(2,123)	(2,083)	(2,033)	(1,984)	(1,936)	(10,159)	(1,890)
（個人市民税均等割）	(83)	(81)	(80)	(79)	(78)	(77)	(76)	(390)	(75)
（法人市民税法人税割）	(282)	(73)	(131)	(131)	(131)	(131)	(131)	(655)	(131)
（法人市民税均等割）	(109)	(105)	(105)	(105)	(105)	(105)	(105)	(525)	(105)
（固定資産税）	(2,715)	(2,614)	(2,614)	(2,644)	(2,548)	(2,548)	(2,548)	(12,902)	(2,446)
（軽自動車税）	(114)	(116)	(115)	(114)	(113)	(112)	(111)	(565)	(110)
（市たばこ税）	(287)	(265)	(263)	(261)	(259)	(257)	(255)	(1,295)	(253)
（入湯税）	(28)	(29)	(27)	(27)	(27)	(27)	(27)	(135)	(27)
普通交付税（臨時財政対策債を含む。）	6,551	6,947	6,590	6,425	6,559	6,559	6,587	32,720	6,653
特別交付税	1,100	950	950	950	950	950	950	4,750	950
譲与税、交付金	925	847	844	844	844	844	844	4,220	844
その他の収入	89	33	135	50	50	50	50	335	50
歳入合計(A)	14,616	14,287	13,977	13,713	13,697	13,644	13,620	68,651	13,534
人件費	4,056	3,975	3,805	3,660	3,512	3,501	3,365	17,843	3,237
扶助費	807	814	822	839	857	875	893	4,286	912
公債費	3,686	3,390	3,368	3,222	3,230	3,091	3,028	15,939	2,817
投資的経費	882	943	1,287	1,356	1,376	1,157	1,188	6,364	999
（うち広域圏ごみ処理施設負担金）		(78)	(174)	(276)	(221)	(44)	(69)	(784)	(119)
（うち小中学校改築事業費（概算））		(15)	(59)	(230)	(305)	(263)	(263)	(1,120)	
（うち小中学校耐震化推進事業費（概算））							(6)	(6)	(30)
（うち保育所民営化推進事業費（概算））	(65)		(204)					(204)	
繰出金	3,406	3,472	3,687	3,568	3,529	3,483	3,385	17,652	3,424
（水道事業）	(116)	(106)	(17)	(17)	(12)	(12)	(10)	(68)	(10)
（病院事業）	(795)	(718)	(1,045)	(964)	(999)	(946)	(781)	(4,735)	(749)
（下水道事業）	(1,130)	(1,116)	(1,074)	(994)	(881)	(837)	(854)	(4,640)	(868)
（国保）	(146)	(152)	(141)	(141)	(141)	(141)	(140)	(704)	(140)
（老人）	(49)	(12)							
（後期高齢者）	(524)	(644)	(657)	(670)	(683)	(700)	(717)	(3,427)	(735)
（介護）	(646)	(724)	(753)	(782)	(813)	(847)	(883)	(4,078)	(922)
減債基金積立金（市民債償還）	70	50	25					25	
物件費、維持補修費、補助費等	2,147	2,200	2,302	2,312	2,295	2,162	2,162	11,233	2,112
（うち企業立地助成金）	(94)	(137)	(190)	(200)	(183)	(50)	(50)	(673)	
歳出合計(B)	15,054	14,844	15,296	14,957	14,799	14,269	14,021	73,342	13,501
収支差引額(A-B) ①	△ 438	△ 557	△ 1,319	△ 1,244	△ 1,102	△ 625	△ 401	△ 4,691	33

前年度からの繰越金(1/2) ②	335	321	205						1/2は財政調整基金に積立
財政調整基金からの繰り入れ ③	696	296							財源補てんに係るもの
減債基金からの繰り入れ ④	50	350							財源補てんに係るもの
（減債取崩ルール分）	(66)	(62)							財源補てんに係るもの
特定目的基金からの繰り入れ ⑤									
決算収支合計（①～⑤）	643	410							
資金不足額累計									

⇒ 収入の確保、支出の抑制、特定目的基金の活用及び財政調整基金等の取崩しにより、計画期間内の収支の均衡を図る。

財政調整基金残高	前年度末	895	537	565					
	当年度積立	338	324						法定（繰越金の1/2）及び利子の積立
	当年度取崩	696	296						財源補てん
	当年度末	537	565						
減債基金残高	前年度末	1,181	1,137	778					
	当年度積立	72	53						市民債償還財源及び利子の積立
	当年度取崩	116	412						財源補てん、市民債償還
	当年度末	1,137	778						

